

令和7年（行ウ）第20号、同32号 地位確認等請求事件

原告 株式会社長澤薬品外2名

被告 国（処分行政庁 厚生労働大臣）

証拠説明書 4（甲号証）

令和8年2月3日

東京地方裁判所民事第38部B1係 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 西 浦 善 彦

同 弁護士 平 裕 介

同 弁護士 佐々木 悠 太

号 証	標 目	原 本・ 写	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨
甲 39	日本経済新聞「薬の過剰処方を薬剤師の判断で削減 医師への確認省略、医療費を抑制」	写し	R8. 2. 2	日本経済新聞社	被告が医療費の削減のため、医療医薬品の処方数を薬剤師の判断のみで削減できるものとし、医師への確認を省略する制度を、2026年6月から実施することを決定したこと。
甲 40	薬局アットマーク	写し	閲覧日 R8. 2. 3	薬局アットマーク	薬局アットマークについて
甲 41	NIKKEI Drug Information 「『処方せん薬』指定の拍子抜け医療用“非処方せん薬”の零售はグレーなまま」	写し	H17. 4. 10	日経 BP	平成14年薬事法改正で処方箋医薬品との区分ができた経緯

甲 42	公益財団法人医療科学 研究所について	写し	閲覧日 R8. 2. 3	(公財) 医療科 学研究所	公益財団法人医療科学 研究所の組織について
甲 43	医療と社会 Vol. 33 No. 2 2023 「医療科学研究所 医 療政策ヒストリー事業 第9回『2002(平成14) 年薬事法改正』座談会」	写し	R5. 8. 29	公益財団法人 医療科学研究所	厚生労働省の改正法担 当官によると平成14 年薬事法改正で処方箋 医薬品の区分ができた のは日本医師会からの 働きかけがあったこと
甲 44	処方せん医薬品等の取 扱いについて	写し	H17. 3. 30	厚生労働省医薬 食品局長	平成17年通知によっ て、処方箋医薬品以外 の医療用医薬品につい ても、処方箋が必要で あると通達がされたこ と。